

クリーンテック株式ファンド（資産成長型） （愛称：みらいEarth S成長型）

2023年4月のトピックス ～持続可能な食品・栄養補助食品 メーカーの高度化に注目～

※当資料は、アクサ・インベストメント・マネージャーズ（以下、アクサIM）が提供するコメントを基に大和アセットマネジメントが作成したものです。

2023年5月24日

👉 お伝えしたいポイント

- ・クリーンエネルギー移行に向けた取り組み、マクロ経済への懸念がある中でも衰えず
- ・G7気候・エネルギー・環境相会合が札幌で開催、再生可能エネルギー問題で洋上風力発電・太陽光発電目標が引き上げられる

当月のグローバル株式市場は、エネルギー価格下落による先進国でのインフレ率低下の兆しや経済指標の底堅い推移を受け、上昇しました。欧州各国および英国が堅調だったのに対し、中国は軟調でした。セクター別では、エネルギー・セクターや生活必需品、ヘルスケアなどのディフェンシブ・セクターが堅調だった一方、一般消費財、情報技術セクターのパフォーマンスは市場全体を下回りました。バリュー関連銘柄がグロース関連銘柄を僅かながら上回るパフォーマンスとなりました。

4月のクリーンテック戦略は、「持続可能な食糧供給」などが好調でしたが、「低炭素輸送」と「スマートエネルギー」の低迷により、グローバル株式（MSCI ACWI、ドルベース）のパフォーマンスを下回りました。

DSM、香料メーカーとの合併統合でシナジー追求

持続可能な食糧供給関連分野では、オランダの食品・飲料・栄養補助食品メーカーであるDSMがプラス寄与となりました。同社はスイスのフレグランス・香料メーカーのフィルメニッヒとの合併統合と同時に、エンジニアリング・マテリアル事業の売却を進めており、今後は栄養、美容、ウェルビーイング関連のソリューションに注力する方向です。DSMおよびフィルメニッヒは、ほぼ同程度の売上高および利益成長率であり、今後、合併効果により特に重複する食品・飲料部門からのシナジー効果で年間3.5億ユーロ相当（約508億円）のEBITDA（税引前利益に支払利息と減価償却費を加えて算出される利益で企業価値を表す指標）への寄与が期待できます。



オランダのDSMは、健康や持続可能な生活のためのビタミン剤などの様々な栄養補助食品を世界的に展開しています。

※写真はイメージです。

DSMは、ニーズに応じて業容を機動的に変えてきた企業です。1902年に炭鉱会社として

スタートし、その後、自動車向け工業用プラスチック製品など幅広く展開してきました。現在は、食品や栄養補助食品、飼料、パーソナルケアやアロマ、医療機器などを展開しており、持続可能性を重視し、環境に配慮した製品群およびビジネスソリューションに事業を絞りつつあります。

エネルギー移行への動きと政府支援は継続

銀行セクターの経営不安問題が続いており、企業の資金調達コストに徐々に影響を与えています。特にスタートアップ企業にとっては深刻な問題で、今後より広範な信用不安につながる懸念があります。しかし、エネルギー効率化への強い需要、キャッシュフローが予測しやすい再生可能エネルギー・プロジェクト、環境問題に対する各国政府の潤沢な支援などを背景に、クリーンテック関連企業が過度に悪影響を受けることはないと考えています。

全般的なマクロ経済に対する懸念はあるものの、エネルギー移行に向けた勢いは継続しています。米国では、向こう10年でエネルギー安全保障と気候変動対策に約4,000億ドル（約52兆円）を投じるインフレ抑制法が、エネルギー移行企業にとって大きな追い風となります。欧州連合(EU)の「ネットゼロ産業法案」には、ネットゼロ実現に貢献する産業に対する税制優遇、加盟国による補助ルール緩和、クリーン・エネルギー生産拠点の認可プロセスの簡素化などが盛り込まれる見込みです。

G7、洋上風力発電の7倍、太陽光発電の3倍の拡大を目指す



札幌で開催されたG7環境相会合は、2030年までに洋上風力発電の7倍増の目標を打ち出しました。

※写真はイメージです。

4月中旬に札幌市で開催されたG7気候・エネルギー・環境相会合は、新たに再生可能エネルギーの導入目標を打ち出しました。2030年までに、7カ国の洋上風力発電を2021年実績の約7倍の1.5億キロワットに引き上げます。太陽光発電は、現状の約3倍の10億キロワットへの拡大を目指します。クリーンテック戦略で注目している再生可能エネルギー関連企業への追い風になるとみられます。同会合はまた、二酸化炭素(CO2)削減への対策を講じていない化石燃料の使用廃止への取り組み強化で合意しました。従来は石炭だけでしたが、今回新たに天然ガスが対象に加わり、段階的な廃止を目指します。

当ファンドの動向

低炭素輸送関連分野では、半導体企業のウルフスピードがマイナス寄与となりました。同社はシリコンカーバイド(SiC)素材の主要サプライヤーで、同社製品は電気自動車(EV)、5G携帯端末、その他産業向けに用いられます。米モホークバレー工場の立ち上げの遅れなどを背景に業績見通しが予想を下回ったことから株価が下落しました。しかしながら、同工場は世界初かつ最大のSiC生産施設であり、その優れた経済性とSiCデバイスに対する強い需要とが相まって、今後稼働率が向上するにつれウルフスピードの収益成長に大きく貢献すると確信しています。

スマートエネルギー関連分野では、欧米における住宅用太陽光発電システム大手のエンフェーズ・エナジーがマイナス寄与となりました。同社の2023年1-3月期決算は予想通りでしたが、今年度の業績ガイダンスが予想を下回ったことが嫌気されました。米国では、金利上昇により太陽光発電システムを新たに設置することが家計の負担となっており、需要の低迷と在庫の積み上がりを招いています。しかし、同社は、米国では強い競争力を持ち、欧州では大きな成長余力があることから、引き続き同分野における優位性には変わりないと見えています。

環境汚染防止関連分野では、日本の水処理企業の栗田工業がマイナス寄与となりました。同社は米国事業の連結子会社に関連するのれん代減損損失を発表したこと、業績見通しがやや悪化したことが株価に影響しました。運用チームでは、米国事業は依然として魅力的な成長機会を提供していると見ており、特に、エレクトロニクス産業向け超純水システム分野における契約型ビジネスモデルへの移行をポジティブに評価しています。

▶QRコードを読み込んで動画を視聴



※当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。

※アクサ・インベストメント・マネージャーズについて

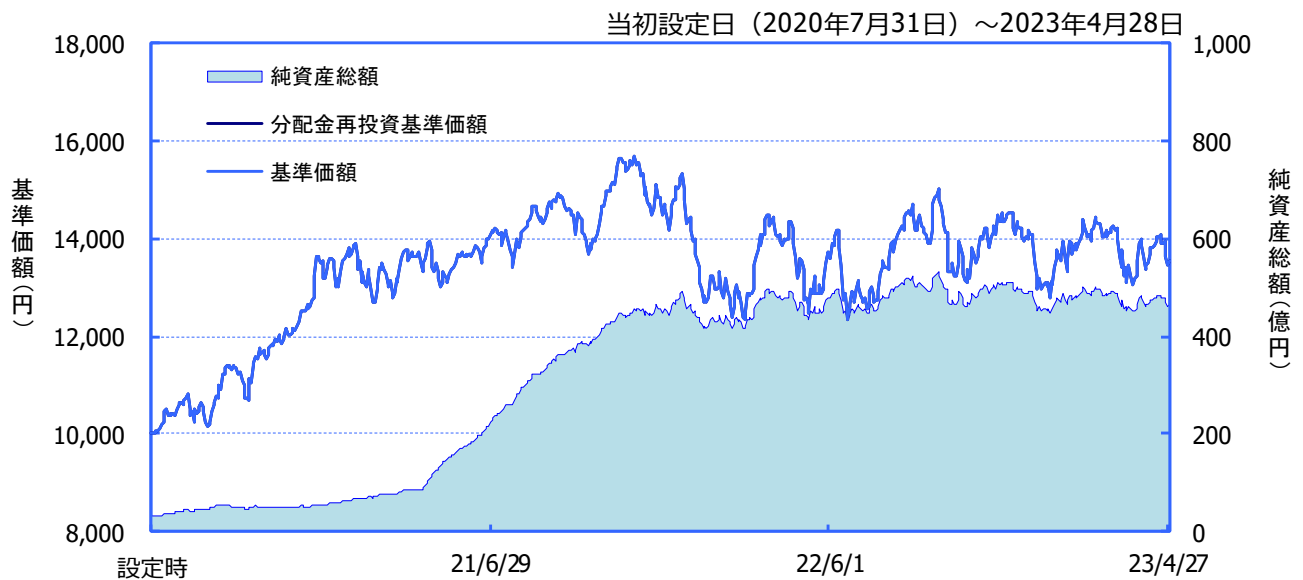
アクサ・インベストメント・マネージャーズ（アクサIM）は責任ある資産運用会社であり、長期的なアクティブ運用を行うことで、お客様、従業員、そして世界の繁栄を支援しています。当社の確信度の高い運用アプローチにより、代替資産クラスおよび伝統的資産クラス全般で最も良好な投資機会と考えられるものを追求しています。2022年12月末時点で約8,240億ユーロの運用資産残高を有しています。

アクサIMは、グリーン、社会、サステナブル市場における先進的な投資家であり、2022年12月末時点で4,890億ユーロにおよぶESG（環境、社会、ガバナンス）統合済みのサステナブルおよびインパクト資産を運用しています。当社は、2050年までに、全運用資産における温室効果ガス排出のネットゼロ達成をコミットしており、株式銘柄選択から企業行動や文化に至る当社の事業にESG原則が組み込まれています。当社の目標は、社会と環境に有意義な変化をもたらしつつ、お客様に真に価値のある責任投資ソリューションをご提供することです。

2022年12月末時点で、アクサIMは18カ国24拠点において2,600名超の従業員を擁し、グローバルな事業を展開しています。アクサIMは、世界最大級の保険および資産運用グループであるアクサ・グループの一員です。

■ 基準価額・純資産の推移（2023年4月28日現在）

基準価額	13,555 円
純資産総額	465億円



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
 ※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。
 ※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

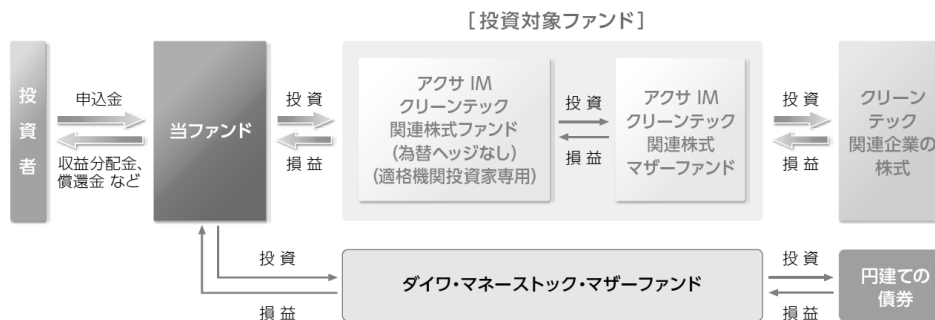
Ⅰ ファンドの目的・特色

ファンドの目的

- 日本を含む世界のクリーンテック関連企業の株式に投資し、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

1. 日本を含む世界のクリーンテック関連企業の株式に投資します。
※株式…DR（預託証券）を含みます。
◆クリーンテック関連企業とは
環境にやさしい輸送手段の利用、代替エネルギーへの移行、より健康的な食生活と持続可能な食糧供給の実現、水資源の保全や再利用、廃棄物削減など、環境関連の課題解決に貢献する活動を事業の中心に据える企業をいいます。
※上記は一例であり、上記以外にも投資する可能性があります。
2. 株式の運用は、アクサ・インベストメント・マネージャーズが担当します。
◆アクサ・インベストメント・マネージャーズについて
責任投資において長年にわたる実績を有するアクサ・インベストメント・マネージャーズは、世界最大級の保険・資産運用グループであるアクサ・グループの資産運用部門です。
3. 当ファンドは、以下の2本の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。



※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

Ⅰ 投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動（価格変動リスク・信用リスク）」、「特定の業種への集中投資リスク」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

■ ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 (上限) 3.3% (税抜 3.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率 1.144% (税抜 1.04%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
投資対象とする 投資信託証券	年率 0.5731% (税抜 0.521%)	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。
実質的に負担する 運用管理費用	年率 1.7171% (税込) 程度	
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期末または信託終了時に行なわれます。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用:

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

商号等

大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号

加入協会

一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

クリーンテック株式ファンド（資産成長型）（愛称：みらいEarth S成長型）

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社愛知銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第12号	○			
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	○		
株式会社愛媛銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第6号	○			
株式会社沖縄海邦銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第3号	○			
株式会社鹿児島銀行 (委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)	登録金融機関	九州財務局長(登金)第2号	○			
株式会社北九州銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第117号	○	○		
岐阜信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第35号	○			
株式会社きらぼし銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○	○		
株式会社きらぼし銀行 (委託金融商品取引業者 きらぼしライフデザイン証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○	○		
株式会社清水銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第6号	○			
株式会社栃木銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第57号	○			
株式会社富山銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第1号	○			
株式会社長野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第63号	○			
株式会社肥後銀行 (委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)	登録金融機関	九州財務局長(登金)第3号	○			
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○	
株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第12号	○	○		
株式会社山口銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第6号	○	○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○			
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
岡安証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第8号	○			
九州FG証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長(金商)第18号	○			
きらぼしライフデザイン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3198号	○			
島大証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第6号	○			
西村証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第26号	○			
松阪証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第19号	○			
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	○		○	
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○			

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。